

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	2,143,913	2,587,524	-443,611
	障害福祉サービス等事業収益	317,459,780	317,517,866	-58,086
	経常経費寄附金収益	1,000,000	108,000	892,000
	その他の収益	32,074	185,964	-153,890
	サービス活動収益計（1）	320,635,767	320,399,354	236,413
	費用			
	人件費	239,327,226	230,858,424	8,468,802
	事業費	41,967,979	42,251,396	-283,417
	事務費	15,962,048	14,570,507	1,391,541
就労支援事業費用	2,143,913	2,548,955	-405,042	
減価償却費	20,682,443	19,570,657	1,111,786	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-7,438,266	-7,459,546	21,280	
徴収不能額	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	312,645,343	302,340,393	10,304,950	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	7,990,424	18,058,961	-10,068,537	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	85,000	113,400	-28,400
	受取利息配当金収益	107,586	121,848	-14,262
	その他のサービス活動外収益	3,414,866	3,662,539	-247,673
	サービス活動外収益計（4）	3,607,452	3,897,787	-290,335
	費用			
支払利息	178,500	238,000	-59,500	
有価証券評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	3,310,253	3,142,933	167,320	
サービス活動外費用計（5）	3,488,753	3,380,933	107,820	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	118,699	516,854	-398,155	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	8,109,123	18,575,815	-10,466,692	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	2,294,000	2,294,000	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	特別収益計（8）	2,294,000	2,294,000	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	2	-1
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
特別費用計（9）	1	2	-1	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	2,293,999	2,293,998	1	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	10,403,122	20,869,813	-10,466,691	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	507,161,897	445,482,780	61,679,117
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	517,565,019	466,352,593	51,212,426
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	40,809,304	-40,809,304
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	517,565,019	507,161,897	10,403,122